

## ◇ 市長公室

### ◎ 市長戦略課

職員は課長以下4人である。なおこのうち1人は民間金融機関に派遣している。

事務の分掌は、市長が指示する特命施策へ迅速に対応するため、関係各課及び関係機関の連携に向けた総合調整を行うことである。

#### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	877,000	328,808	548,192	37.49

歳入はない。

歳出については、予算現額877千円に対し、支出負担行為額329千円で執行率37.49%となっている。

#### 2 事務事業の執行状況

##### (1) 市長特命事務

スポーツ交流人口の増加を目的とした総合運動公園に隣接する宿泊施設建設に伴う行政手続に対する支援・調整や、自転車活用推進計画策定に向けた庁内調整及び県や他市の状況調査を実施している。また、富士ヒノキの販路拡大に向けた取組や、大規模商業施設などの出店可能性調査を進めている。

## ◎ 秘書課

職員は課長以下5人である。

事務の分掌は、秘書業務、市長懇談会、表彰式典、栄典などに関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	0	20,000	0	—
歳出	6,057,000	2,571,013	3,485,987	42.45

歳入は予算措置されていなかったが、雑入として20千円が収入されている。

歳出については、予算現額6,057千円に対し、支出負担行為額2,571千円で執行率42.45%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 富士市表彰式典

予算額1,209千円が計上され、11月1日に市長表彰5人、地域社会貢献者褒賞8人・1団体を表彰する予定となっている。また、教育文化スポーツ奨励賞4人・1団体(文化振興課予算)の表彰についても合同で開催する予定となっている。

## ◇ 総務部

### ◎ 企画課（移住定住推進室を含む。）

職員は課長以下8人で、課内に移住定住推進室が置かれている。

事務の分掌は、総合計画や市政の基本的施策の企画及び総合調整と進行管理、重要な政策課題の調査・研究、移住定住の促進などに関するものである。

#### 1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	22,484,000	3,907,524	18,576,476	17.38
歳出	53,175,000	10,121,234	43,053,766	19.03

歳入は予算現額22,484千円に対し、調定額・収入済額ともに3,908千円で執行率17.38%となっている。収入未済額の主なものは、地方創生推進交付金及び静岡県移住就業支援事業費補助金で、年度末までには実績に基づいた金額が収入される予定となっている。

歳出については、予算現額53,175千円に対し、支出負担行為額10,121千円で執行率19.03%となっている。

#### 2 事務事業の執行状況

##### (1) 総合計画推進事業

第六次富士市総合計画を策定するため、策定委員会及び策定プロジェクト会議を開催し、作業を進めている。同時に、第五次富士市総合計画の計画的な実施を推進するための進行管理も行っている。

##### (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

人口減少時代における国の地方創生の取組を踏まえた「富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行っている。

##### (3) 移住定住推進事業

若い世代の移住定住を推進していくため、移住定住ポータルサイトの保守及び運営委託や移住体験ツアーの実施、首都圏での移住相談会などを実施している。また、中小企業等奨学金返還支援補助事業及び中小企業等修学資金貸与補助事業を実施しているほか、新たに移住就業支援補助制度を創設し、これらの補助制度のPRを行うとともに、相談や申請などの受付を行っている。

## ◎ 行政経営課

職員は課長以下6人で、うち3人は商業労政課（プレミアム付商品券事業）との併任職員である。

事務の分掌は、行政経営プランの進行管理、行政組織及び職員定数の適正管理、地方分権の推進、業務改善の推進などに関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	676,000	240,242	435,758	35.54

歳入はない。

歳出については、予算現額676千円に対し、支出負担行為額240千円で執行率35.54%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 行政経営プラン事業

第3次富士市行政経営プランについては、各取組事項の年度別計画の進行管理を行っている。今後は、本年度取組事項の中間報告の取りまとめ及び各課支援を行う予定となっている。

#### (2) 組織定数管理事業

組織機構の改正と職員配置計画の作成のため、各部課を対象にヒアリングを実施し、次年度職員配置計画案を作成している。今後は、行政改革推進本部会議で同計画案を審議する予定となっている。

#### (3) 地方分権推進事業

地方分権に関する業務として、地方分権改革に関する提案募集方式に関する調整を行っている。今後は、提案募集方式に関する研修を開催する予定となっている。また、中核市移行に関する検討も引き続き行っている。

#### (4) 業務改善推進事業

事務改善制度「カイゼン・チャレンジ富士」による業務改善を推進するため、庁内広報紙「カイチャレNEWS」を発行し、職員間で改善内容の共有化を図るなど、制度に対する周知・情報発信を行い、事務改善報告の件数増加に努めている。今後は、優秀事例を選出し、カイチャレアワード(カイゼン報告会)を行う予定となっている。

### 3 特記事項

内部統制の整備は、効率的・効果的な行政運営を進める上で極めて重要であるので、義務付け団体ではないとはいえ、整備に向けて積極的に取り組み、令和3年度以降の次期行政経営プランに反映されるよう要望する。

## ◎ 総務課

行政法務・文書・統計担当が置かれており、職員は課長以下15人(うち臨時職員3人)である。

事務の分掌は、行政区域及び字の管理、議会との調整、法規事務の一元管理、行政資料の収集整理、情報公開・個人情報保護の推進、ファイリングシステムの運営、印刷業務及び郵便物の集中管理、統計調査の実施及び統計情報の提供などに関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	17,889,000	14,459,480	3,429,520	80.83
歳 出	86,904,000	97,091,118	△10,187,118	111.72

歳入は予算現額17,889千円に対し、調定額・収入済額ともに14,459千円で執行率80.83%となっている。

歳出については、予算現額86,904千円に対し、支出負担行為額97,091千円で執行率111.72%となっているが、これは、庁内各課から執行委任を受けている役務費が含まれているためである。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 文書管理事務

市例規集に係るものとしては、電子データ更新と追録加除を行っている。平成30年度からは、法務監を配置し、庁内各課からの法務事務に関する相談への対応、指導を行っている。

情報公開に関するものとしては、8月末日までの公文書公開請求件数が2,092件あり、その内訳は全部公開1,874件、部分公開203件、取下げ15件となっている。

また、庁内文書の印刷製本件数は、927件あった。このほか、各課保存文書の引継ぎや保存期間満了文書の廃棄、各課郵便物(80,560通)の発送業務などを実施している。

#### (2) 統計調査事務

工業統計調査(基準日6月1日・調査数910事業所(国直送等除く。))・指導員4人・調査員38人)は、5月8日に調査員事務説明会を実施し、その後に調査票の配付・回収及び審査を行い、7月26日に調査票を県に提出している。

その他、経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定などを実施、または今後実施予定となっている。

### 3 特記事項

顧問弁護士業務については、法務監制度の導入に伴い相談件数が大幅に減少していることから、今後の見通しを勘案しながら、出来高制の導入等委託業務の在り方について根本的な見直しを検討されたい。

◎ 人 事 課（人材育成室を含む。）

人事・給与・厚生担当、人材育成室が置かれており、職員は課長以下20人（うち互助会職員1人、臨時職員1人）である。

事務の分掌は、職員の採用、職員の配置、職員給与の支給、職員の福利厚生、職員研修の企画及び運営などに関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	32,608,000	2,294,216	30,313,784	7.04
歳 出	203,870,000	107,612,473	96,257,527	52.78

歳入は予算現額32,608千円に対し、調定額2,383千円、収入済額2,294千円で執行率7.04%となっている。収入未済額の主なものは、企業会計負担金及び派遣職員負担金で年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額203,870千円に対し、支出負担行為額107,612千円で執行率52.78%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 人事課が取り扱う職員給与費

会計別職員給与費の一覧は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
一般会計	14,117,294,000	5,739,058,028	40.65
国民健康保険事業特別会計	117,472,000	53,703,959	45.72
後期高齢者医療事業特別会計	44,490,000	16,447,485	36.97
介護保険事業特別会計	268,746,000	107,430,310	39.97
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	74,602,000	31,934,704	42.81
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	72,524,000	30,551,169	42.13
内山特別会計	9,531,000	3,724,235	39.07
合 計	14,704,659,000	5,982,849,890	40.69



## (2) 職員採用試験

職員採用試験は次のとおりである。

日程	職種	実施の状況(今後の見通し等)
春	一般事務職(チャレンジ枠)	第1次試験 5月24日、25日 第2次試験 6月22日～24日 最終試験 7月17日、18日
夏	一般事務職(大卒程度・障害者)、土木技術職、保健師、栄養士、学芸員、保育士・幼稚園教諭(一般)、保育士(経験者)、消防職(大卒)	第1次試験 7月28日 第2次試験 (一般事務職：大卒程度) 8月15日、16日 (消防職：大卒)8月15日 最終試験 8月23日～9月2日
秋	一般事務職(経験者)、土木技術職(経験者・F-UJIターン枠)、調理員(一般・経験者)、消防職(短大卒・高卒)	第1次試験 9月22日 第2次試験 (消防職：短大卒・高卒) 10月18日 (一般事務職：経験者) 10月19日 最終試験 10月28日～11月5日
その他	任期付職員(担任保育士)、会計年度任用職員	任期付職員選考 11月2日、3日 会計年度任用職員 11月以降募集受付、選考

## (3) 職員研修

予算額16,902千円を計上し、新規採用職員研修などの基本研修、市町村アカデミーなどへの派遣研修、メンター研修などの実施のほか、職員が主体的に科目を選択できるチョイス・スタディ研修も取り入れている。また、人材育成と組織の活性化などを図ることを目的とした人事評価制度の運用も行っている。

## (4) 職員の福利厚生

予算額60,762千円を計上し、共済給付、年金請求などの県市町村職員共済組合事務のほか、職員定期健康診断、産業医による健康相談・メンタルヘルス相談などを実施している。

また、その他の事業として、都市職員合同競技大会、スポーツ大会、疾病予防対策事業(人間ドック・脳ドック・インフルエンザ予防接種への助成)などを実施している。

## ◎ シティプロモーション課

シティプロモーション戦略・広報広聴担当が置かれており、職員は課長以下16人(うち臨時職員2人)である。

事務の分掌は、シティプロモーション及びブランドメッセージの推進、広報紙の編集発行・ウェブサイト・コミュニティFM事業などの広報業務や世論調査・市長への手紙・コールセンターなどの広聴業務に関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	6,620,000	1,020,600	5,599,400	15.42
歳 出	118,363,000	81,779,579	36,583,421	69.09

歳入は予算現額6,620千円に対し、調定額1,981千円、収入済額1,021千円で執行率15.42%となっている。収入未済額の主なものは、雑入及び国庫補助金で、年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額118,363千円に対し、支出負担行為額81,780千円で執行率69.09%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 広報ふじ・市政カレンダー作成

広報ふじは予算額37,094千円を計上し、毎月5日・20日に93,800部発行、世帯配布している。今後年度末までに14回発行予定となっている。また、市政カレンダーは予算額6,111千円を計上し「富士山百景」をテーマに市の主要行事、祭りなどを掲載したものを作成中であり、11月下旬から全世帯配布の予定となっている。

#### (2) コミュニティFM事業

予算額12,654千円を計上し、Radio-fを活用し、「富士市インフォメーション」、「広報ふじトピックス」、「ふじラジアンダー15」などの定期番組に加え、市民ニーズに応じたスポット番組や市民生活に密着した情報番組を提供している。

#### (3) コールセンター事業

市民からの電話での問い合わせに対し年末年始を除く毎日、8時30分から18時までオペレーターが迅速・的確に回答する事業であり、一日平均18.0件の問い合わせに対応している。本年度の委託料支出予定額は、電話交換業務委託と合わせ19,835千円となっている。

(4) シティプロモーションの推進

予算額15,004千円を計上し、本市の魅力を効果的に発信するため、岳南電車シティプロモーション事業の実施、フィルムコミッション事業の補助を行っている。今後はトラックボディプリント事業及び「うごくこえプロジェクト」などの実施を予定している。

(5) ブランドメッセージ・青春市民の推進

ブランドメッセージ推進事業では予算額5,588千円を計上し、富士市ブランドメッセージを市民に認知してもらい、富士市の魅力を知ってもらう事業として、SNSメディア活用プロモーションなどを実施している。

青春市民推進事業では予算額3,529千円を計上し、ブランドメッセージに共感する市民を「富士青春市民」に認定し、富士市を好きになってもらう事業として、ウェブサイトの更新・富士青春市民オンラインミーティングなどを実施している。

3 特記事項

フィルムコミッション事業補助金については、同一団体に長年にわたり、同額の補助金を支出しているが、交付目的及び成果指標を、より具体的かつ明確に示すとともに、単に補助の繰り返しにとどまらず、一部委託も視野に入れながら、自立した団体運営につながる支援のあり方を検討をされたい。

## ◎ 情報政策課

職員は課長以下12人(うち臨時職員1人)である。

事務の分掌は、情報通信ネットワークの運用及び保守、セキュリティ対策、庁内OA化に係るシステムの運用及び保守、情報化計画の推進、共同電算に係るシステム運用支援に関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	438,212,000	131,406,324	306,805,676	29.99
歳 出	1,773,821,000	1,640,602,438	133,218,562	92.49

歳入は予算現額438,212千円に対し、調定額135,262千円、収入済額131,406千円で執行率29.99%となっている。収入未済額の主なものは、電算システム共同化事業負担金と企業会計などの情報化推進費負担金で、年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額1,773,821千円に対し、支出負担行為額1,640,602千円で執行率92.49%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) ネットワークの管理・運用

予算額89,924千円を計上し、庁内ネットワークを適正に運用するため、通信状況の監視や通信機器を管理している。また、社会保障・税番号制度の開始に伴うネットワークの分離により複雑化するネットワーク構成の検証や維持管理を行っている。

#### (2) セキュリティ対策の推進

予算額36,441千円を計上し、市が保有する情報システムのセキュリティに関し、マルウェア対策ソフトなどセキュリティシステムの維持管理を行うほか、災害発生時に必要なICT(情報通信技術)部門の業務継続計画の運用について分析を行っている。

#### (3) 庁内OA化の推進

予算額506,962千円を計上し、一人一台端末環境とこの基盤を利用した様々なアプリケーションを導入し、行政事務の合理化、簡素化、高度化を図り、行政サービスを向上させるため、常に快適に動作するよう端末及びサーバー環境を維持している。今後は、一人一台端末環境の更新、導入する仮想化基盤の有効利用についての研究を予定している。

#### (4) 情報化計画の推進

予算額27,677千円を計上し、ICTを活用した市民サービスの向上や、地域の活性化、行政運営の効率化・高度化などを目的とした「第三次富士市情報化計画」を平成29年3月に策定し、電子自治体の構築を進めている。電子手続き推進策として、「公共施設案内予約システム」「電子申請システム」、情報提供ツールとして「市民向け地図情報システムサービス」を公開している。また、マイナンバー制度により導入したシステムの運用を行っている。

今後は、市民協働レポートシステム及びマイナポイントによる消費活性化策の導入に向けた準備を行う予定となっている。

#### (5) 共同電算化の推進

予算額1,112,817千円を計上し、共同電算システムとして基幹系のシステム10グループと内部情報系のシステム4グループが稼働中であり、これらの各業務システムを適切に管理するとともに、令和2年1月の稼働開始に向け、第2期共同電算化事業のシステム構築、移行に関する業務を行っている。

## ◎ 防災危機管理課

危機管理・防災対策担当が置かれており、職員は課長以下12人(うち臨時職員1人)である。  
なお、このうち1人は消防本部からの出向職員、1人は富士宮市との人事交流による派遣職員である。

事務の分掌は、危機管理体制の調査研究と整備、地域防災計画に基づく防災対策の推進、防災訓練の実施、自主防災組織の育成、職員防災配備体制の整備、武力攻撃事態などへ対処するための国民保護計画推進などに関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	113,722,000	537,950	113,184,050	0.47
歳 出	216,129,000	90,987,695	125,141,305	45.73

歳入は予算現額113,722千円に対し、調定額・収入済額ともに538千円で執行率0.47%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び県補助金で、年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額216,129千円に対し、支出負担行為額90,988千円で執行率45.73%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 防災訓練事業

4月24日に職員参集訓練(対象人員1,828人)を行い、参集率は93.7%であった。

また、6月2日に土砂災害に対する防災訓練を実施している。今後は、9月1日の総合防災訓練、11月16日の防災啓発イベント「ふじBousai2019」などを開催する予定となっている。

#### (2) 防災啓発事業

予算額10,421千円を計上し、Radio-fによる防災啓発番組の放送を行うとともに防災出前講座を37回(参加者1,387人)、富士市防災セミナーを4回(参加者228人)開催した。今後は、12月に地域防災指導員研修の開催を予定している。

(3) 災害時職員配備事業

予算額12,162千円を計上し、防災気象情報及び防災対策支援業務の委託などを行っている。また、「富士市業務継続計画」及び「富士市災害時受援計画」についての職員研修を行うとともに、「富士市災害時情報共有システム」の運用と保守を行っている。今後は総合防災訓練などで運用訓練及び検証を予定している。

(4) 備蓄資機材整備事業

予算額18,728千円を計上し、大規模地震などの災害発生に備え、市民に提供する食糧を備蓄するとともに、医療用資機材、避難所資機材などの整備を行っており、8月末日までに、災害用炊き出し器4台、非常用食糧(アルファ化米43,000食)の発注を行っている。クラッカー15,050食は12月に更新する予定となっている。

(5) 自主防災組織育成事業

自主防災組織(389組織)の育成・強化を図るべく、組織運営費及び防災器材購入費の一部に対し補助を行っている。本年度は予算額41,500千円を計上し、8月末日までに自主防災組織運営補助金365組織、18,118千円と自主防災組織防災器材購入費補助金37組織、3,284千円を支出している。

(6) 防災無線整備・防災無線管理事業

災害時に情報を迅速かつ的確に伝達するため、防災無線整備事業では予算額98,385千円を計上し、同報無線受信局フルデジタル化事業、防災相互無線機の更新、防災ラジオの配布などを行っており、本年度は34か所のフルデジタル同報無線受信局取替工事を予定している。防災無線管理事業は予算額20,318千円を計上し、MCA無線、同報無線などの維持管理を行っている。